

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月30日
【事業年度】	第37期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
【会社名】	株式会社 ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	(代表)(078)435-2800
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	(代表)(078)435-2800
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年4月	第34期 平成18年4月	第35期 平成19年4月	第36期 平成20年4月	第37期 平成21年4月
売上高(百万円)	41,439	42,027	44,686	47,171	47,243
経常利益(百万円)	1,881	1,973	2,273	2,543	1,875
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	46	1,009	1,162	1,322	1,063
純資産額(百万円)	17,839	18,511	19,285	20,077	20,521
総資産額(百万円)	25,680	25,913	25,663	25,838	26,351
1株当たり純資産額(円)	1,332.06	1,393.67	1,452.02	1,511.65	1,545.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.47	75.72	87.55	99.59	80.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	71.4	75.1	77.7	77.9
自己資本利益率(%)	0.3	5.5	6.2	6.7	5.2
株価収益率(倍)	-	32.62	23.24	15.87	14.37
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,702	3,224	2,698	3,156	2,385
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,320	1,061	1,661	987	2,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	987	1,448	1,482	1,264	132
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,878	5,607	5,163	6,058	6,156
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,072 [2,689]	1,172 [2,928]	1,278 [2,960]	1,351 [2,916]	1,397 [2,846]

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失を計上しているため記載しておりませ
ん。

3. 第34期から第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載
しておりません。

4. 第33期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年4月	第34期 平成18年4月	第35期 平成19年4月	第36期 平成20年4月	第37期 平成21年4月
売上高(百万円)	41,341	41,880	44,433	46,904	47,072
経常利益(百万円)	1,929	2,014	2,281	2,544	1,953
当期純利益(百万円)	1	1,049	1,187	1,218	1,027
資本金(百万円)	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数(千株)	13,394	13,394	13,394	13,394	13,394
純資産額(百万円)	17,973	18,683	19,477	20,178	20,571
総資産額(百万円)	25,805	26,046	25,810	25,906	26,378
1株当たり純資産額(円)	1,342.07	1,406.63	1,466.46	1,519.28	1,548.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (7.00)	19.00 (7.00)	30.00 (12.00)	40.00 (18.00)	40.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.12	78.75	89.44	91.73	77.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.7	71.7	75.5	77.9	78.0
自己資本利益率(%)	0.0	5.7	6.2	6.1	5.0
株価収益率(倍)	13,566.71	31.36	22.75	17.22	14.87
配当性向(%)	15,021.4	24.1	33.5	43.6	51.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,068 [2,675]	1,167 [2,904]	1,265 [2,933]	1,338 [2,889]	1,396 [2,846]

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年 6月	株式会社ロック・フィールドを資本金300万円で設立。本店を神戸市生田区元町通 2 丁目95番地（現神戸市中央区元町通 2 丁目 4 番 1 号）に設置。そうざい製造販売業を開始。
昭和47年 6月	大丸百貨店取引開始、神戸店に第 1 号店を出店。
昭和48年 7月	高島屋百貨店と取引開始、大阪店に出店。大阪地区進出。
昭和55年 3月	高島屋百貨店横浜店に出店。関東地区進出。
昭和55年11月	神戸工場第 1 工場を神戸市東灘区に開設。
昭和57年11月	神戸工場にハム・ソーセージ類の増産を目的として第 2 工場を増設。
昭和60年 6月	神戸工場第 2 工場にサラダ工場を増設、サラダの量産開始。
昭和60年10月	スモークサーモン等の生産能力を増強するために神戸工場に第 3 工場を増設。
昭和61年 4月	経営基盤強化のため、関係会社コウベデリカテッセン(株)を吸収合併。
昭和61年 5月	子会社(株)コウベデリカテッセンを設立。
平成元年 4月	神戸コロッケ新発売。
平成 3 年 3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式上場。
平成 3 年 5月	サラダ・コロッケ等の生産能力を増強するために静岡ファクトリーを静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に開設。
平成 3 年 6月	カーリー元年新発売。
平成 4 年 5月	ハウスブランド「RF1」創設。
平成 6 年 3月	路面店舗「そうざいや地球健康家族」1号店を神戸市東灘区に出店。
平成 8 年 1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年11月	和そうざい店舗「三日坊主」1号店を大阪市阿倍野区に出店。
平成11年 8月	神戸・静岡・玉川の 3 ファクトリー同時に環境ISO14001の認証取得。
平成12年 2月	資本金55億4,416万円に増資、同時に東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 4月	静岡ファクトリー第 2 棟増設、ファクトリーパーク竣工。
平成13年 1月	新業態のアジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」1号店を東京都立川市に出店。
平成15年 2月	「ベジテリア」1号店を名古屋市中村区に出店。
平成15年11月	首都圏への商品供給強化を目的とした玉川SPSファクトリーを川崎市高津区に開設。
平成16年 9月	新社屋（神戸ヘッドオフィス/神戸ファクトリー）を神戸市東灘区魚崎浜町15番地 2 に開設。
平成17年 9月	和そうざい店舗「いとはん」1号店を大阪市北区に出店。
平成19年 3月	「beOrganic」ブランドを創設。
平成21年 4月	静岡ファクトリー第 3 棟増設、 「RF1」184店舗、「神戸コロッケ」53店舗、「いとはん・三日坊主」15店舗、「RF1 Asia・融合」8店舗、「そうざいや地球健康家族」17店舗、「ベジテリア」32店舗となる。

3【事業の内容】

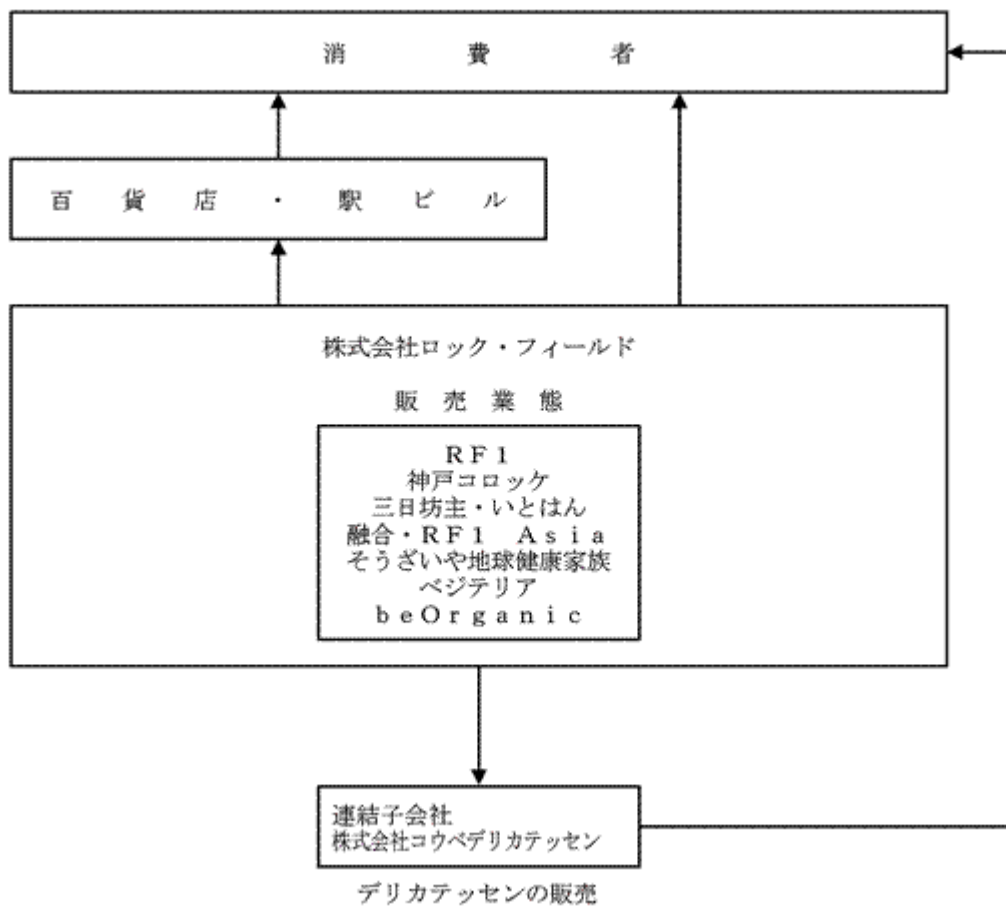
当社グループは、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「いとはん」、「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「RF1 Asia」、「融合」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、オーガニックの素材にこだわった「be Organic」を展開しております。

連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンは平成20年5月に製造部門を当社へ移管したことから、デリカテッセンの販売専業の会社となりました。

なお、当社100%出資のRockfield (California) Inc. は、平成21年4月28日に全株式を売却したため、子会社でなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社コウベデリ カテッセン	神戸市東灘区	95	そうざいの販売	100	当社よりそうざいを仕入れている。 役員の兼任あり。

(注) 当社100%出資のRockfield (California) Inc. は、平成21年4月28日に全株式を売却したため、子会社でなくなりま
した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	1,397 (2,846)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均雇用人数(8時間換
算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,396 (2,846)	32.4	7.1	4,711,056

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は当期平均雇用人数(8時間換
算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、期初からの原材料価格、石油価格高騰により物価上昇がみられたものの比較的底堅く推移していましたが、世界的な金融危機とそれに伴う世界同時不況により、国内景気は急激に減速し、企業収益の悪化は深刻なものとなりました。

食品業界におきましては、上期までは原材料価格、石油価格の高騰を受け商品価格の値上げが相次ぎました。下期に入り原材料価格、石油価格は落ち着きを取り戻したものの急激な景気減速による雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費が減退し、食品企業各社は商品価格の見直しを行いました。価格下落傾向に歯止めがかからず、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、食の安全・安心の取り組みの更なる強化とお客様のニーズに対応した高品質・高付加価値商品の開発、提供、サービス向上の取り組みを行ってまいりました。また、全社を挙げて業務カイゼン、改革に取り組み、業務の効率化、生産性の向上を図り、収益の向上、経営基盤の強化を図ってまいりました。主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上に継続して取り組み、安心・安全を求めるお客様の信頼に応えられるよう新商品の開発を行ってまいりました。また、自社の他ブランド商品を導入したブランドミックス、当社の強みであるサラダとフライを組み合わせた商品提案を行う商品ミックスを行う等、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。さらに新規出店、店舗リニューアルを積極的に行いました。その結果、売上高は35,198百万円（前期比3.4%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、平成元年の第1号店オープンから20年を迎え、コロッケ専門店として、お客様に継続してご愛顧をいただけるよう品揃えの見直しを行いました。また、おかずとしてのコロッケだけでなく、パーティーメニューやワインのおつまみに利用していただけるピストロコロッケ、油で揚げない焼きコロッケ等を提案し、新規顧客層の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は4,157百万円（前期比1.8%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「セロリ&グレープフルーツ」、「有機にんじん&りんご」等、野菜の素材の力を生かしながらフルーツで飲みやすくしたジュース商品の開発を行いました。また、「10種類の野菜と5種類の豆のトマトスープ」、「30品目ミネストローネ」等、年間を通したスープの提案を行ったものの、売上高は1,947百万円（前期比16.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,243百万円（前期比0.2%増）となりましたが、経常利益は、人件費・労務費の上昇に加え上半期の原材料費の上昇、包材費の上昇等により1,875百万円（前期比26.3%減）、当期純利益は1,063百万円（前期比19.6%減）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、6,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,385百万円（前年同期比770百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,759百万円（前年同期比578百万円の減少）と減少したこと、減価償却費が1,488百万円（前年同期比1百万円の減少）であったこと、売上債権の減少が102百万円（前年同期比20百万円の減少）であったこと、法人税等の支払額が915百万円（前年同期比57百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,153百万円（前年同期比1,165百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,935百万円（前年同期比1,158百万円の増加）となったこと、定期預金の満期による収入が220百万円（前年同期比20百万円の減少）であったこと、定期預金の預入による支出が120百万円（前年同期比220百万円の減少）であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132百万円(前年同期比1,132百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の新規借入1,200百万円、長期借入金の約定返済767百万円、配当金の支払額531百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載していません。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
サラダ	21,180	100.6
神戸コロッケ	4,380	100.2
フライ	9,136	103.8
デイリーそうざい	8,857	103.2
路面店そうざい	2,024	86.5
ベジテリア	2,519	95.1
その他	170	63.9
合計	48,269	100.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別		販売高(百万円)	前年同期比(%)
RF1	サラダ	19,154	97.7
	フライ	7,839	113.9
	その他そうざい	8,204	108.9
	小計	35,198	103.4
神戸コロッケ		4,157	98.2
いとはん・三日坊主		1,768	97.3
RF1 Asia・融合		1,100	95.1
そうざいや 地球健康家族	そうざい	1,789	88.2
	弁当・米飯	802	95.9
	小計	2,591	90.4
ベジテリア		1,947	83.9
DELICA rf-1		166	79.8
その他		311	58.2
合計		47,243	100.2

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)高島屋	5,535	11.7	5,451	11.5

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復には時間を要すると予想され、企業収益の悪化傾向、雇用不安、個人消費の減退等、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処の方針及び取組状況

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しており、安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（2008年5月1日～2012年4月30日）におきまして、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の”KAIZEN”と大胆な”イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も継続的な経営基盤の強化と成長を拡大させるために、理念・価値観の具現化を通じて、時代に先駆け自ら変革を続け、選択と集中、自己改革により、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指すことを基本方針とし、以下の基本戦略に取り組みます。

1. お客様志向
2. 高付加価値政策
3. 選択と集中
4. 投資対効果
5. 暗黙知の形式知化
6. 人財の育成

当社グループを取り巻く市場環境は、様々な要因が影響すると考えられます。

- ・ 高齢化、女性の更なる社会進出、単身世帯の増加等による総菜需要の拡大とニーズの多様化
- ・ 食品の安心、安全、健康へのニーズの高まりによる食に対する企業の社会的責任の増大
- ・ 拡大を続ける中食市場における競争の激化

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは、商品開発体制、品質保証体制さらに販売力の強化を図り、生産性の向上、物流の効率化などを行い、実効性のある施策を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、又は競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成21年4月末現在、当社グループは約5,600名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり、当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「健康・安心・安全」を基本コンセプトに、品質、味、価格ともに生活者にあった価値ある「そうざい」の提供を目的として研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、開発担当者14名が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、総額191百万円となっております。

また、サンフランシスコのRockfield (California) Inc.で行ってまいりました、日本で入手困難なオーガニック野菜や現地の食材を使ったそうざいの開発は、「b e O r g a n i c」ブランドにおける商品として一応の結実を迎えることができました。このことにより当社100%出資の子会社Rockfield (California) Inc.の全株式を平成21年4月28日付で売却いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、期初からの原材料価格、石油価格高騰により物価上昇がみられたものの比較的底堅く推移していましたが、世界的な金融危機とそれに伴う世界同時不況により、国内景気は急激に減速し、企業収益の悪化は深刻なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、食の安全・安心の取り組みの更なる強化とお客様のニーズに対応した高品質・高付加価値商品の開発、提供、サービス向上の取り組みを行ってまいりました。また、全社を挙げて業務カイゼン、改革に取り組み、業務の効率化、生産性の向上を図り、収益の向上、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末において流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が97百万円増加、売掛金が106百万円減少したこと等により8百万円減少いたしました。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が804百万円増加し、無形固定資産が58百万円減少したこと等により521百万円増加いたしました。この結果、資産合計では前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、26,351百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて未払法人税が290百万円減少したこと等により593百万円減少いたしました。固定負債につきましては長期借入金の新規借入等により前連結会計年度末に比べて662百万円増加いたしました。この結果、負債合計では前連結会計年度に比べて68百万円増加し、5,829百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて532百万円増加したことにより20,521百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加して77.9%となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、景気悪化の影響を受け、既存店における前期比が98.3%であったものの前連結会計年度及び当連結会計年度の新規出店店舗の売上を合わせ47,243百万円（前期比100.2%）となりました。業態別の売上については、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」をご参照ください。特に既存ブランド（RF1、神戸コロッケ、ベジテリア）への強化（取り組みについては「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。）を行いました。また、上半期にかけての原材料価格の高騰時には、定番商品においては価格を据え置いたことにより景気悪化が顕著となった下半期において大きな売上低下を防いだ要因であると考えております。

利益面においては計画した売上が達成できなかったことや前期に高騰した労務費、人件費のコントロールが不十分であったことにより経常利益は1,875百万円（前期比73.7%）、当期純利益は1,063百万円（前期比80.4%）と減益になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、全世界的な不景気による消費の低迷と商品の低価格化により、大変厳しいものとなっております。また、食品の安心・安全に対する生活者の目はますます厳しさを増し、食品会社として、安心と信頼をお届けする企業姿勢が強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（2008年5月1日～2012年4月30日）におきまして、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の“K A I Z E N”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

わが国の経済情勢は、世界的な景気の低迷を受けて厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の“K A I Z E N”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、付加価値・収益性の高いS O Z A I オンリーワン企業を目指すことを基本方針とし、第6次中期経営計画に取り組んでまいります。

平成22年4月期の経営計画につきましては、時間帯別、曜日別、地域別などの幅広いお客様のニーズに対応し、R F 1においては、アクションケースによる売り方の変革、サラダ系商品の強化をしております。また、神戸コロッケにおきましてはポテト系商品の更なる強化を行い、ベジテリアにおいては、ジュース・スープ・フードの業態の確立と野菜系商品の強化に取り組んでまいります。利益計画におきましては、神戸、静岡、玉川の3ファクトリーの有効活用を努め、生産性向上を図るとともに、計画購買のより一層の推進により原価率の低減、経費見直し等による経費率の低減を図り、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,385百万円の資金を得ております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細な状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループは主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境には、様々な要因が考えられます。

- ・ 全世界的な不景気による消費の低迷
- ・ 高齢化、女性の更なる社会進出、単身世帯の増加等による総菜需要の拡大とニーズの多様化
- ・ 食品の安心、安全、健康へのニーズの高まりによる、食に関する企業の社会的責任の増大
- ・ 拡大を続ける中食市場における競争の激化と低価格化
- ・ 総菜の利用の仕方の変化による、食を楽しむ（食楽）時代の到来

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは、「食育・食楽をベースに、朝食から夕食、前菜から主菜、子供から大人までにS O Z A I 提案領域を広げた食卓ソリューションを行い、持続的成長可能な高収益企業へ成長する。」ことを目指してまいります。

そのために、以下の戦略に取り組んでまいります。

- ・ R F 1・神戸コロッケ・ベジテリアに経営資源を集中
- ・ ミドルライフ商品開発
- ・ キッズ向け商品開発、食卓提案

また、商品開発体制の強化、品質保証体制の強化、生産性の向上、物流の効率化、販売力の強化など、具体的かつ実効性のある施策を実施いたします。第6次中期経営計画の最終年度である第40期（平成24年4月期）の数値目標は、売上高575億円、営業利益38億円、営業利益率6.6%といたしました。

なお、この数値目標は、経済環境及び市場環境が激しく変動した場合、見直す可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は保証金等を含め総額2,354百万円で、その主なものは、百貨店等店舗の新規出店・リニューアルに伴う店舗設備投資額439百万円、神戸、静岡、玉川の各ファクトリーへの生産設備投資額1,602百万円であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成21年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							合計 (百万円)	従業員数 (人)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		
神戸ヘッドオフィス (神戸市東灘区)	そうざい製 造設備及び 統括業務施 設	1,126 (23,350)	3,332	273	300	36	150	2	5,221	408
静岡ファクトリー (静岡県磐田市)	そうざい製 造設備	1,141 (72,864)	3,196	253	212	2	46	-	4,853	156
玉川SPSファクト リー (川崎市高津区)	同上	595 (2,757)	1,115	45	42	3	13	-	1,815	56
東京オフィス (東京都千代田区)	統括業務施 設	-	32	-	-	-	15	-	47	125
RF1 高島屋東京店 他183店舗	販売設備	-	398	-	-	-	197	181	777	490
神戸コロック 高島屋JR名古屋店 他52店舗	同上	-	33	-	-	-	22	6	62	31
いとはん・三日坊主 阪神梅田店 他14店舗	同上	-	39	-	-	-	19	6	65	28
RF1Asia・ 融合 三越銀座店 他7店舗	同上	-	7	-	-	-	3	-	10	16
そうざいや地球健康 家族 芦屋店 他16店舗	同上	47 (22)	101	-	-	-	27	-	176	39
ベジテリア 高島屋JR名古屋店 他31店舗	同上	-	46	-	-	-	22	4	73	25
静岡託児所 (静岡県磐田市)	福利厚生施 設	53 (3,424)	111	-	-	-	-	-	165	4

(注) 1. 帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
冷蔵ショーケース (所有権移転外ファイナンス・リース)	340台	4	263	448
店舗レジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	495台	4	27	47

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月25日	1,000,000	13,394,374	2,114	5,544	2,113	5,861

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株

発行価格 4,227円

資本組入額 2,114円

(5)【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	21	119	69	9	15,338	15,585	-
所有株式数 (単元)	-	36,988	919	12,690	10,274	29	72,931	133,831	11,274
所有株式数の 割合(%)	-	27.64	0.69	9.48	7.68	0.02	54.49	100	-

(注) 1. 自己株式総数 113,021株は、「個人その他」に1,130単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれてあります。

(6)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	1,531	11.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	656	4.89
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	621	4.63
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	471	3.52
ロック・フィールド取引先持 株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	319	2.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	317	2.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	297	2.22
ロック・フィールド社員持株 会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	288	2.15
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	241	1.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	237	1.77
計	-	4,983	37.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	471千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	317千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	297千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	237千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,270,100	132,701	-
単元未満株式	普通株式 11,274	-	-
発行済株式総数	13,394,374	-	-
総株主の議決権	-	132,701	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地2	113,000	-	113,000	0.84
計	-	113,000	-	113,000	0.84

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	498	682,954
当期間における取得自己株式	56	64,792

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	204	376,840	-	-
保有自己株式数	113,021	-	113,077	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととし、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的にを行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定しております。定款に「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向を40%以上にいたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.7%となります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月15日 取締役会決議	239	18
平成21年7月29日 定時株主総会決議	292	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	1,823	2,645	2,550	2,145	1,600
最低(円)	1,407	1,547	1,801	1,398	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,205	1,224	1,209	1,212	1,238	1,289
最低(円)	1,071	1,115	1,070	1,006	1,025	1,148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩田 弘三	昭和15年9月14日生	昭和40年12月 神戸市中央区(元生田区)にフランス料理店「レストランフック」を開業 昭和47年6月 株式会社ロック・フィールド設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年5月 株式会社コウベデリカテッセン設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,531
代表取締役 専務	管理部門担当	湯浅 勉	昭和21年6月27日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 平成14年5月 管理本部長 平成14年7月 取締役就任 平成17年7月 常務取締役就任 平成20年7月 代表取締役専務管理部門担当(現任)	(注)4	13
常務取締役	生産本部長兼物流システム本部 管掌	尾崎 一郎	昭和33年5月2日生	昭和57年4月 株式会社レナウン入社 平成3年3月 東レ株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成14年8月 執行役員就任 平成18年5月 販売本部西日本販売グループ長 平成18年7月 取締役就任 平成18年7月 西日本販売本部長 平成20年2月 生産本部長(現任) 平成20年7月 常務取締役生産本部長兼物流システム本部管掌(現任)	(注)4	1
取締役	東日本販売本部長	垣谷 優一郎	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 株式会社エトワール海渡入社 昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 東日本百貨店営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年11月 取締役東日本販売本部長 平成16年7月 執行役員店舗企画戦略室長 平成19年5月 執行役員東日本販売本部長 平成19年7月 取締役就任東日本販売本部長(現任)	(注)4	3
取締役		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会 社)代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		松村はるみ	昭和29年3月25日生	昭和51年4月 株式会社西武百貨店入社 平成10年2月 同社所沢店店長 平成11年2月 同社渋谷店店長 平成12年2月 同社有楽町西武店長 平成15年6月 株式会社ミレニアムリテイリング 出向 平成16年5月 株式会社アンリ・シャルパンティ エ(現 株式会社アッシュ・セー クレアション)取締役 平成16年6月 同社代表取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		渡辺 哲夫	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 協成汽船株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年10月 総務部長 平成12年5月 法務内部監査室長 平成12年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		三宅 良治	昭和16年1月12日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年7月 当社取締役就任 平成元年4月 常務取締役就任管理本部長 平成4年7月 代表取締役専務就任 平成12年7月 専務取締役就任 平成14年7月 取締役就任 平成16年7月 顧問 平成18年7月 監査役(非常勤)就任(現任)	(注)6	25
監査役		阿部 良男	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 株式会社幸福相互銀行入行 平成8年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	(注)7	7
監査役		林 義久	昭和10年4月12日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成6年7月 当社監査役(非常勤) 平成8年7月 当社顧問弁護士 平成12年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	(注)5	5
監査役		奥田 実	昭和25年10月6日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成17年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	(注)7	-
計						1,593

- (注) 1. 取締役 堀場 厚、寺田千代乃及び松村はるみは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 阿部良男、林 義久及び奥田 実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名であります。
執行役員は次のとおりであります。
上席執行役員 企画開発本部長 新良 稔、西日本販売本部長 木下真宏
執行役員 経営企画部長 福田滋示、物流システム部長 中間知幸、店舗企画戦略部長 高山明彦、
東日本販売本部販売部長 丸山英之、東日本販売本部商品部長 遠藤 宏、
企画開発部長 細見俊宏、静岡ファクトリーマネージャー 古塚孝志、
購買部長 田中秀幸、神戸ファクトリーマネージャー 中山耕平
4. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任

において、責任と権限を明確化することであり、さらに、社外取締役を招聘することにより経営監視機能の強化を図っております。また、お客様や取引先、株主等の各利害関係者に対し、情報開示を行い、説明責任を果たすことで、企業の社会性と透明性の向上に努めてまいります。

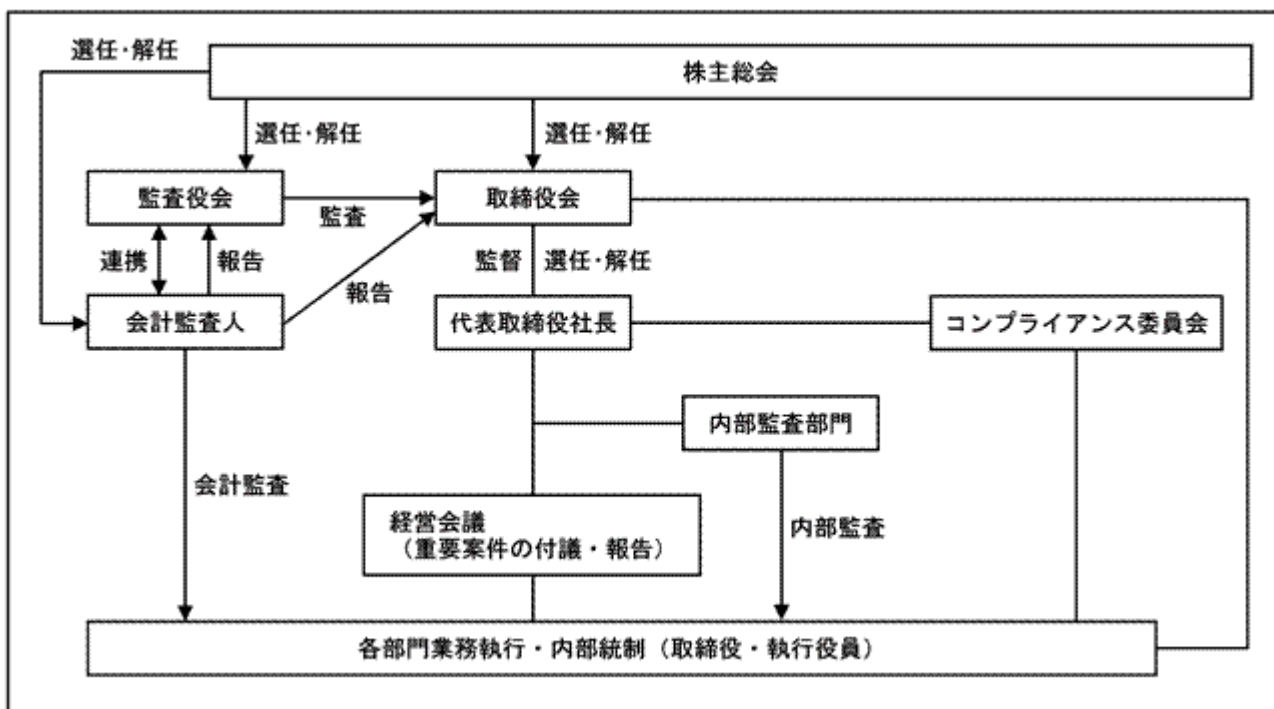
）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役会は5名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を行うため、毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営会議は、取締役、執行役員、部門長が参加し毎週開催し、業務執行状況の確認、課題の抽出、対策と立案を行っております。経営会議には、常勤監査役が出席し、業務執行状況の監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、公正で誠実な企業経営を行い、健全な収益を確保し、社会的責任と使命を果たしてまいります。そのためコンプライアンス、リスク管理体制などの適正な内部統制システムの整備を行ってまいります。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、法令・定款に適合し、適正に業務遂行をするために、内部統制システムを構築・運用します。また、この内部統制システムは継続的な見直し、改善を行ってまいります。

当社は、「ロック・フィールドの理念」「ロック・フィールドの価値観」に則り、食品に携わる企業として安心で安全な商品を提供するのはもちろん、法令や社会のルールを守り、経済的、社会的、環境的、3つのバランスの取れた企業活動を行い、ステークホルダーから信頼を得ることに努めます。

ロック・フィールドの理念

「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

ロック・フィールドの価値観

「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

- (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な視点から取締役会の適切な意思決定と経営監督のため会社から独立した社外取締役を選任する。
 - (イ) 豊富な経験と知見を持ち、独立かつ中立の視点から取締役の職務執行を監査するため、取締役から独立した社外監査役を選任する。
 - (ウ) 当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は、役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため当社グループ全体の行動規範「ロック・フィールド行動規範」を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
 - (エ) 役職員に対し「ロック・フィールド行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、必要な教育・研修を実施する。
 - (オ) 代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、監査役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - (カ) 職制を通じて報告、是正ができないコンプライアンス違反の情報確保のため、内部通報の窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正、再発防止に努める。
 - (キ) 当社グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - (ク) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
 - (ケ) コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、ステークホルダー（お客様、株主、投資家、社会等）に対して積極的に開示する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ア) 文書管理規程を制定し、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類
 - ・稟議書
 - ・その他取締役会が決定する文書
 - (イ) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めるものとする。
 - (ウ) 取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
 - (エ) 代表取締役は、役職員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する体制
- (ア) リスク管理の基本方針を定めた危機管理規程を制定し、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理を行い、リスクの未然防止及びリスク発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制を整備する。
 - (イ) リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、経営者に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかを判断する開示基準を策定する。
 - (ウ) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置する等危機対応のためのマニュアル、組織を整備する。
- (d) 財務報告の適正性を確保するための体制
- (ア) 代表取締役等は、適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを役職員に認識させるため、会議等で指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - (イ) 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムその他のシステムを構築、運用する。また、その構築、運用のための横断的な組織を設ける。

(ウ) 内部監査部門は、財務報告に係わる内部統制システムの構築、運用状況を監査し、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社グループの役職員全員が共有する企業理念、価値観を定め、この浸透を図るとともに、これらに基づき中期経営計画を策定する。
 - (イ) 取締役会は中期経営計画を具体化するため、毎期、部門ごとの業績目標と事業計画を設定する。設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に各部門への効率的な人的資源の分配を行う。
 - (ウ) 各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (エ) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより、月次で迅速に管理会計データ化し、担当取締役、部門長は取締役会に報告する。
 - (オ) 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役、執行役員、部門長に目標未達成の原因の分析、その要因を排除、低減する改善策を報告させる。
 - (カ) (オ)の議論をふまえ、各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- (f) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 関係会社管理規程を制定し、子会社の管理部署、管理責任者を定める。
 - (イ) 管理責任者は、子会社に当社グループの企業理念、価値観及び行動規範の徹底を図れるよう助言指導し、法令順守体制及びリスク管理体制を確保させるとともに、子会社と連携し、グループ各社における内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導する。
 - (ウ) 内部監査部門は子会社の内部監査を実施する。
- (g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 監査役は、内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査部門長の指揮命令を受けないものとする。
 - (イ) 監査役への報告に関する体制について
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。
 - ・ 内部通報制度による通報の状況については速やかに報告しなければならない。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。
 - ・ 監査役は経営会議、その他重要な会議に出席できる。
 - (ウ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - ・ 監査役は、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については、監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要することとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部統制室（４名）を設置し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の監査を通じ、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、５名（社外監査役３名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、また、各取締役と随時打ち合わせを行い、更には、往査等を行うことにより経営に対する監視、監査機能を果たしております。監査役会は、内部統制室に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人とは、必要の都度情報交換を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように対策をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務執行社員 辻内 章（継続監査年数 4年）

業務執行社員 伊東 昌一（継続監査年数 1年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は堀場 厚、寺田千代乃、松村はるみの3氏であります。社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は阿部良男、林 義久、奥田 実の3氏であります。社外監査役と当社との間には「関連当事者情報」に記載した税務顧問料を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

）役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 8名 168百万円（うち社外取締役 3名 16百万円）

監査役の年間報酬総額 5名 28百万円（うち社外監査役 3名 14百万円）

（注）取締役の支給人員には当事業年度中に退任した1名が含まれております。

）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

）取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

）株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得の決議要件

当社は自己株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,158	6,256
売掛金	3,331	3,225
たな卸資産	285	-
製品	-	56
仕掛品	-	56
原材料及び貯蔵品	-	167
繰延税金資産	305	298
その他	238	252
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,319	10,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	17,202
減価償却累計額	7,687	8,214
建物及び構築物(純額)	8,352	8,987
機械装置及び運搬具	1,780	1,938
減価償却累計額	1,302	1,340
機械装置及び運搬具(純額)	477	598
土地	3,003	3,003
リース資産	-	238
減価償却累計額	-	37
リース資産(純額)	-	200
建設仮勘定	16	2
その他	2,290	2,317
減価償却累計額	1,582	1,748
その他(純額)	707	569
有形固定資産合計	12,557	13,361
無形固定資産	304	245
投資その他の資産		
投資有価証券	403	350
差入保証金	581	534
長期預金	1,000	900
繰延税金資産	98	108
その他	581	548
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	2,657	2,433
固定資産合計	15,518	16,040
資産合計	25,838	26,351

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,137
1年内返済予定の長期借入金	750	673
未払金	986	780
未払費用	841	836
リース債務	-	62
未払法人税等	682	392
賞与引当金	520	539
その他	61	53
流動負債合計	5,068	4,474
固定負債		
長期借入金	692	1,201
リース債務	-	152
固定負債合計	692	1,354
負債合計	5,760	5,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	8,813	9,345
自己株式	208	208
株主資本合計	20,010	20,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	20
為替換算調整勘定	15	-
評価・換算差額等合計	66	20
純資産合計	20,077	20,521
負債純資産合計	25,838	26,351

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	47,171	47,243
売上原価	20,598	20,776
売上総利益	26,573	26,466
販売費及び一般管理費	1.2 24,063	1.2 24,607
営業利益	2,509	1,859
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	5
保険配当金	13	8
助成金収入	20	-
その他	19	18
営業外収益合計	64	37
営業外費用		
支払利息	24	16
為替差損	4	1
その他	1	1
営業外費用合計	30	20
経常利益	2,543	1,875
特別利益		
過年度損益修正益	-	3 10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	141	30
店舗閉鎖損失	-	4 50
減損損失	5 55	5 10
会員権評価損	8	-
関係会社株式売却損	-	35
特別損失合計	206	126
税金等調整前当期純利益	2,337	1,759
法人税、住民税及び事業税	1,050	627
法人税等調整額	35	68
法人税等合計	1,014	695
当期純利益	1,322	1,063

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
前期末残高	7,968	8,813
当期変動額		
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	844	532
当期末残高	8,813	9,345
自己株式		
前期末残高	208	208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	208	208
株主資本合計		
前期末残高	19,166	20,010
当期変動額		
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	844	532
当期末残高	20,010	20,542

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	102
当期変動額合計	38	102
当期末残高	82	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	15	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	87
当期変動額合計	52	87
当期末残高	66	20
純資産合計		
前期末残高	19,285	20,077
当期変動額		
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	87
当期変動額合計	791	444
当期末残高	20,077	20,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,337	1,759
減価償却費	1,490	1,488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	19
固定資産除却損	141	30
店舗閉鎖損失	-	50
減損損失	55	10
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	24	16
関係会社株式売却損益（ は益）	-	35
売上債権の増減額（ は増加）	122	102
たな卸資産の増減額（ は増加）	12	1
仕入債務の増減額（ は減少）	57	82
その他	125	113
小計	4,141	3,308
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	24	16
法人税等の支払額	972	915
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	240	220
定期預金の預入による支出	340	120
有形固定資産の取得による支出	777	1,935
無形固定資産の取得による支出	36	67
長期前払費用の取得による支出	114	151
差入保証金の回収による収入	99	34
差入保証金の差入による支出	57	38
有形固定資産の売却による収入	-	25
投資有価証券の取得による支出	-	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	987	2,153

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	786	767
リース債務の返済による支出	-	33
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	478	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	895	97
現金及び現金同等物の期首残高	5,163	6,058
現金及び現金同等物の期末残高	2 6,058	2 6,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社コウベデリカテッセン</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった Rockfield(California) Inc. は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主に9年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ54百万円、53百万円、177百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 7,108百万円</p> <p>土地 2,585百万円</p> <hr/> <p>計 9,693百万円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 1,167百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,167百万円</p>	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 7,999百万円</p> <p>土地 2,573百万円</p> <hr/> <p>計 10,573百万円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 1,529百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,529百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)					当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。					1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
支払手数料		6,045百万円			支払手数料		6,094百万円		
給料及び賞与		8,400百万円			給料及び賞与		8,718百万円		
賞与引当金繰入		307百万円			賞与引当金繰入		310百万円		
2 研究開発費の総額					2 研究開発費の総額				
一般管理費に含まれる研究開発費					一般管理費に含まれる研究開発費				
223百万円					191百万円				
3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。					3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。				
過年度役員生命保険料修正					10百万円				
4 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。					4 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。				
路面店不採算店舗退店に伴う損失					路面店不採算店舗退店に伴う損失				
建物及び構築物除却損		17百万円			建物及び構築物除却損		17百万円		
工具器具及び備品除却損		5百万円			工具器具及び備品除却損		5百万円		
解体撤去費用等		12百万円			解体撤去費用等		12百万円		
be Organicブランド再構築に伴う損失					be Organicブランド再構築に伴う損失				
解体撤去費用等		15百万円			解体撤去費用等		15百万円		
5 減損損失					5 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	愛知県	1件	43百万円	店舗	建物及び構築物	神奈川県	1件	7百万円
	その他			12百万円		その他			2百万円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	-	-	13,394,374
合計	13,394,374	-	-	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,551	280	104	112,727
合計	112,551	280	104	112,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は单元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は单元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月11日 取締役会	普通株式	239	18	平成19年10月31日	平成20年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	-	-	13,394,374
合計	13,394,374	-	-	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,727	498	204	113,021
合計	112,727	498	204	113,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成20年10月31日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																								
	<p>1 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の売却によりRockfield(California) Inc.社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにRockfield(California) Inc.社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用の支出</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Rockfield(California) Inc.社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用の支出</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>Rockfield(California) Inc.社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	流動資産	39百万円	固定資産	13百万円	流動負債	16百万円	為替換算調整勘定	3百万円	売却関連費用の支出	1百万円	子会社株式売却損	35百万円	<hr/>		Rockfield(California) Inc.社株式の売却価額	7百万円	売却関連費用の支出	1百万円	Rockfield(California) Inc.社の現金及び現金同等物	15百万円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10百万円
流動資産	39百万円																								
固定資産	13百万円																								
流動負債	16百万円																								
為替換算調整勘定	3百万円																								
売却関連費用の支出	1百万円																								
子会社株式売却損	35百万円																								
<hr/>																									
Rockfield(California) Inc.社株式の売却価額	7百万円																								
売却関連費用の支出	1百万円																								
Rockfield(California) Inc.社の現金及び現金同等物	15百万円																								
<hr/>																									
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10百万円																								
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>6,058百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<hr/> 6,058百万円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>6,156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,256百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<hr/> 6,156百万円												
現金及び預金勘定	6,158百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																								
現金及び現金同等物	<hr/> 6,058百万円																								
現金及び預金勘定	6,256百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																								
現金及び現金同等物	<hr/> 6,156百万円																								
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ238百万円、250百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械及び装置	42	38	4	有形固定資産			
有形固定資産 「その他」	1,836	975	861	店舗設備(工具器具及び備品)であります。			
合計	1,879	1,013	865	リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
1年内				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
支払リース料	506百万円			有形固定資産 「その他」	1,237	760	477
減価償却費相当額	457百万円			合計	1,237	760	477
支払利息相当額	45百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				1年内			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				278百万円			
5. 利息相当額の算定方法				1年超			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				222百万円			
(減損損失について)				合計			
リース資産に配分された減損損失はありません。				500百万円			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				424百万円			
				減価償却費相当額			
				383百万円			
				支払利息相当額			
				33百万円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)			当連結会計年度(平成21年4月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110	285	174	66	107	41
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	110	285	174	66	107	41
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	141	102	38	185	112	73
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	141	102	38	185	112	73
合計		252	387	135	252	220	31

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)	当連結会計年度(平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-	100
(2) その他有価証券 非上場株式	16	30

(注)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。</p> <p>2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の2百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の1百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	-	-	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

ただし、福利厚生制度の一環として平成20年11月より確定拠出年金制度を採用しております。これによる当連結会計年度の確定拠出年金拠出金は39百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404</td></tr> </table>	賞与引当金	211	未払事業税	62	未払費用	23	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	16	固定資産	91	繰越欠損金	73	その他	12	小計	542	評価性引当額	73	繰延税金資産合計	469	固定資産圧縮積立金	8	その他有価証券評価差額金	56	繰延税金負債合計	65	繰延税金資産の純額	404	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406</td></tr> </table>	賞与引当金	219	未払事業税	42	未払費用	25	投資有価証券評価損	15	会員権評価損	16	固定資産	67	繰越欠損金	4	その他有価証券評価差額金	14	その他	14	小計	419	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	414	固定資産圧縮積立金	8	繰延税金資産の純額	406
賞与引当金	211																																																										
未払事業税	62																																																										
未払費用	23																																																										
投資有価証券評価損	50																																																										
会員権評価損	16																																																										
固定資産	91																																																										
繰越欠損金	73																																																										
その他	12																																																										
小計	542																																																										
評価性引当額	73																																																										
繰延税金資産合計	469																																																										
固定資産圧縮積立金	8																																																										
その他有価証券評価差額金	56																																																										
繰延税金負債合計	65																																																										
繰延税金資産の純額	404																																																										
賞与引当金	219																																																										
未払事業税	42																																																										
未払費用	25																																																										
投資有価証券評価損	15																																																										
会員権評価損	16																																																										
固定資産	67																																																										
繰越欠損金	4																																																										
その他有価証券評価差額金	14																																																										
その他	14																																																										
小計	419																																																										
評価性引当額	4																																																										
繰延税金資産合計	414																																																										
固定資産圧縮積立金	8																																																										
繰延税金資産の純額	406																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	特別税額控除	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																										
住民税均等割額	1.5																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																										
特別税額控除	0.4																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	-	-	税理士顧問契約	15	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	税理士顧問契約	税理士顧問契約	15	-	-
役員及びその近親者	岩田康弘	-	-	-	-	関係会社株式売却	関係会社株式売却代金 関係会社株式売却損	7 35	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
3. 岩田康弘氏は、当社代表取締役社長岩田弘三の実子であります。
4. 株式売却価格については、第三者の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,511円65銭	1株当たり純資産額	1,545円17銭
1株当たり当期純利益金額	99円59銭	1株当たり当期純利益金額	80円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(百万円)	1,322	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,322	1,063
期中平均株式数(株)	13,281,739	13,281,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	750	673	1.152	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	62	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	692	1,201	1.302	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	152	-	平成23年～25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,442	2,090	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	411	328	239	222
リース債務	62	62	27	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(百万円)	11,773	11,797	12,553	11,118
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	359	412	697	290
四半期純利益金額 (百万円)	184	219	385	274
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.92	16.49	29.01	20.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985	6,121
売掛金	3,323	3,224 ²
製品	54	56
原材料	116	-
仕掛品	50	56
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	167
前払費用	152	137
繰延税金資産	305	297
その他	92	113
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,128	10,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,630	15,825
減価償却累計額	6,892	7,409
建物(純額)	7,738 ¹	8,415 ¹
構築物	1,327	1,377
減価償却累計額	740	804
構築物(純額)	586 ¹	572 ¹
機械及び装置	1,599	1,822
減価償却累計額	1,172	1,265
機械及び装置(純額)	427	556
車両運搬具	120	116
減価償却累計額	86	74
車両運搬具(純額)	33	42
工具、器具及び備品	2,246	2,316
減価償却累計額	1,550	1,747
工具、器具及び備品(純額)	696	568
土地	3,003 ¹	3,003 ¹
リース資産	-	238
減価償却累計額	-	37
リース資産(純額)	-	200
建設仮勘定	16	2
有形固定資産合計	12,503	13,361
無形固定資産		
商標権	20	16
ソフトウェア	230	192

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	270	228
投資その他の資産		
投資有価証券	403	350
関係会社株式	269	180
出資金	109	103
長期前払費用	358	325
繰延税金資産	178	108
差入保証金	580	534
会員権	111	109
長期預金	1,000	900
その他	1	10
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	3,004	2,613
固定資産合計	15,778	16,203
資産合計	25,906	26,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,228	1,137
1年内返済予定の長期借入金	1 750	1 673
リース債務	-	62
未払金	961	760
未払費用	832	835
未払法人税等	681	391
預り金	51	52
賞与引当金	520	539
その他	10	0
流動負債合計	5,036	4,452
固定負債		
長期借入金	1 692	1 1,201
リース債務	-	152
固定負債合計	692	1,354
負債合計	5,728	5,806

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	2,210	2,707
利益剰余金合計	8,899	9,395
自己株式	208	208
株主資本合計	20,096	20,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	20
評価・換算差額等合計	82	20
純資産合計	20,178	20,571
負債純資産合計	25,906	26,378

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高	46,904	47,072
売上原価		
製品期首たな卸高	50	54
当期製品製造原価	20,438	20,649
合計	20,488	20,704
製品期末たな卸高	54	56
製品売上原価	20,434	20,647
売上総利益	26,469	26,424
販売費及び一般管理費	1.2 23,967	1.2 24,488
営業利益	2,502	1,936
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	5
保険配当金	13	8
助成金収入	20	-
その他	23	17
営業外収益合計	68	36
営業外費用		
支払利息	24	16
その他	1	1
営業外費用合計	25	18
経常利益	2,544	1,953
特別利益		
過年度損益修正益	-	3 10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	4 141	4 29
店舗閉鎖損失	-	5 50
減損損失	6 55	6 10
関係会社株式評価損	196	-
関係会社株式売却損	-	70
会員権評価損	8	-
特別損失合計	401	160
税引前当期純利益	2,142	1,802
法人税、住民税及び事業税	1,041	626
法人税等調整額	116	147
法人税等合計	924	774
当期純利益	1,218	1,027

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,820	67.6	13,823	66.9
労務費		4,103	20.1	4,276	20.7
経費		2,514	12.3	2,555	12.4
当期総製造費用		20,438	100.0	20,655	100.0
期首仕掛品たな卸高		50		50	
合計		20,488		20,706	
期末仕掛品たな卸高		50		56	
当期製品製造原価	20,438		20,649		

(注)

前事業年度		当事業年度	
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		(原価計算の方法) 同左 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	618百万円	減価償却費	620百万円
リース料	35百万円	リース料	23百万円
水道光熱費	454百万円	水道光熱費	501百万円
消耗品費	303百万円	消耗品費	325百万円
衛生費	136百万円	衛生費	126百万円
旅費交通費	163百万円	旅費交通費	177百万円
支払手数料	442百万円	支払手数料	424百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	6,396	6,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470	2,210
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	740	496
当期末残高	2,210	2,707
利益剰余金合計		
前期末残高	8,158	8,899
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	740	496
当期末残高	8,899	9,395
自己株式		
前期末残高	208	208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	208	208
株主資本合計		
前期末残高	19,356	20,096
当期変動額		
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	739	496
当期末残高	20,096	20,592

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	102
当期変動額合計	38	102
当期末残高	82	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	102
当期変動額合計	38	102
当期末残高	82	20
純資産合計		
前期末残高	19,477	20,178
当期変動額		
剰余金の配当	478	531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	102
当期変動額合計	701	393
当期末残高	20,178	20,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6年～50年 機械及び装置 9年～12年 工具器具及び備品 6年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6年～50年 機械及び装置 10年～12年 工具器具及び備品 6年～8年
項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。	(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を主に9年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

	<p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月 1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月 1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物 6,528百万円</p> <p>構築物 579百万円</p> <p>土地 2,585百万円</p> <hr/> <p>計 9,693百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p>長期借入金 1,167百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,167百万円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 18百万円</p>	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物 7,435百万円</p> <p>構築物 564百万円</p> <p>土地 2,573百万円</p> <hr/> <p>計 10,573百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p>長期借入金 1,529百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,529百万円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 4百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																		
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.1%、一般管理費10.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td>6,034百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td>561百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>8,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>986百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 248百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>49百万円</td></tr> </table>	支払手数料	6,034百万円	配送作業委託費	561百万円	運搬費	1,387百万円	消耗品費	2,119百万円	給料及び賞与	8,369百万円	賞与引当金繰入額	307百万円	福利厚生費	963百万円	減価償却費	822百万円	賃借料	986百万円	建物及び構築物	64百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	10百万円	長期前払費用	7百万円	解体撤去費用等	49百万円	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.3%、一般管理費10.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td>6,084百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,428百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,220百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>8,690百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>951百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 189百万円</p> <p>3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度役員生命保険料修正 10百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">路面店不採算店舗退店に伴う損失</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">be Organicブランド再構築に伴う損失</p> <table border="1"> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>15百万円</td></tr> </table>	支払手数料	6,084百万円	配送作業委託費	606百万円	運搬費	1,428百万円	消耗品費	2,220百万円	給料及び賞与	8,690百万円	賞与引当金繰入額	310百万円	福利厚生費	1,030百万円	減価償却費	822百万円	賃借料	951百万円	建物及び構築物	10百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	7百万円	車輛運搬具	1百万円	長期前払費用	4百万円	解体撤去費用等	4百万円	建物及び構築物除却損	17百万円	工具器具及び備品除却損	5百万円	解体撤去費用等	12百万円	解体撤去費用等	15百万円
支払手数料	6,034百万円																																																																		
配送作業委託費	561百万円																																																																		
運搬費	1,387百万円																																																																		
消耗品費	2,119百万円																																																																		
給料及び賞与	8,369百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	307百万円																																																																		
福利厚生費	963百万円																																																																		
減価償却費	822百万円																																																																		
賃借料	986百万円																																																																		
建物及び構築物	64百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
工具器具備品	10百万円																																																																		
長期前払費用	7百万円																																																																		
解体撤去費用等	49百万円																																																																		
支払手数料	6,084百万円																																																																		
配送作業委託費	606百万円																																																																		
運搬費	1,428百万円																																																																		
消耗品費	2,220百万円																																																																		
給料及び賞与	8,690百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	310百万円																																																																		
福利厚生費	1,030百万円																																																																		
減価償却費	822百万円																																																																		
賃借料	951百万円																																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
工具器具備品	7百万円																																																																		
車輛運搬具	1百万円																																																																		
長期前払費用	4百万円																																																																		
解体撤去費用等	4百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	17百万円																																																																		
工具器具及び備品除却損	5百万円																																																																		
解体撤去費用等	12百万円																																																																		
解体撤去費用等	15百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																								
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">愛知県</td><td rowspan="2">1件</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	愛知県	1件	43百万円	その他	12百万円	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">神奈川県</td><td rowspan="2">1件</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円	その他	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	愛知県	1件	43百万円																					
	その他			12百万円																					
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円																					
	その他			2百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	112,551	280	104	112,727
合計	112,551	280	104	112,727

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	112,727	498	204	113,021
合計	112,727	498	204	113,021

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械及び装置	42	38	4	有形固定資産			
工具器具及び備品	1,836	975	861	店舗設備(工具器具及び備品)であります。			
合計	1,879	1,013	865	リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内		393百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年超		502百万円		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計		896百万円			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				工具器具及び備品	1,237	760	477
支払リース料	506百万円			合計	1,237	760	477
減価償却費相当額	457百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払利息相当額	45百万円			1年内		278百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				1年超		222百万円	
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				合計		500百万円	
5. 利息相当額の算定方法				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料	424百万円		
(減損損失について)				減価償却費相当額	383百万円		
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払利息相当額	33百万円		
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)及び当事業年度(平成21年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 211	賞与引当金 219
未払事業税 62	未払事業税 42
未払費用 23	未払費用 25
投資有価証券評価損 50	投資有価証券評価損 15
関係会社株式評価損 80	会員権評価損 16
会員権評価損 16	固定資産 67
固定資産 91	その他有価証券評価差額金 14
その他 12	その他 14
繰延税金資産合計 <u>548</u>	繰延税金資産合計 <u>414</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 8	固定資産圧縮積立金 8
その他有価証券評価差額金 56	繰延税金資産の純額 <u>406</u>
繰延税金負債合計 <u>65</u>	
繰延税金資産の純額 <u>483</u>	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の間の差異の主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の間の差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 1.4
交際費等永久に損金に算入されない項 目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項 目 1.9
特別税額控除 0.5	特別税額控除 0.8
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.0</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 1,519円28銭	1株当たり純資産額 1,548円93銭
1株当たり当期純利益金額 91円73銭	1株当たり当期純利益金額 77円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(百万円)	1,218	1,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,218	1,027
期中平均株式数(株)	13,281,739	13,281,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)四国銀行	236,715 83
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740 74
		(株)みなと銀行	180,000 23
		三菱UFJリース(株)	10,000 22
		神戸空港ターミナル(株)	200 10
		(株)キッズシティー・ジャパン	30 9
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400 8
		(株)高島屋	10,000 6
		神戸商工会館(株)	100 5
		グランド・メゾン ホテルズ アンド リゾーツ(株)	100 5
		その他4銘柄	5,676 3
		計	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付社債	100	100
計		100	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	14,630	1,313	119 (7)	15,825	7,409	600	8,415
構築物	1,327	50	-	1,377	804	64	572
機械及び装置	1,599	280	58	1,822	1,265	130	556
車両運搬具	120	30	35	116	74	20	42
工具、器具及び備品	2,246	234	165 (1)	2,316	1,747	345	568
土地	3,003	-	-	3,003	-	-	3,003
リース資産	-	238	-	238	37	37	200
建設仮勘定	16	2	16	2	-	-	2
有形固定資産計	22,945	2,151	395 (9)	24,701	11,340	1,200	13,361
無形固定資産							
商標権	37	-	-	37	20	3	16
ソフトウェア	597	76	181	492	300	114	192
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
無形固定資産計	654	76	181	550	321	118	228
長期前払費用	711	105	202 (0)	614	288	132	325

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備(百万円)	1,228
	店舗内装造作工事等(百万円)	54
機械及び装置	生産設備(百万円)	280

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	1	-	1	9
賞与引当金	520	539	520	-	539

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
当座預金	5,725
普通預金	46
自由金利型定期預金	310
別段預金	12
小計	6,095
合計	6,121

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	579
(株)近鉄百貨店	229
(株)阪急阪神百貨店	195
(株)伊勢丹	189
(株)大丸	187
その他(株)三越 他)	1,842
合計	3,224

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,323	41,603	41,702	3,224	92.8	28.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
サラダ	21
神戸コロッケ	4
フライ	11
デイリーそうざい	12
路面店そうざい	2
ベジテリア	2
合計	56

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	103
農産物	26
水産物	16
畜産物	8
加工原材料その他	51
補助原材料	17
小計	120
貯蔵品	
店舗包装資材	36
工場包装資材	7
その他	3
小計	47
合計	167

仕掛品

区分	金額(百万円)
サラダ	23
フライ	1
路面店そうざい	5
デイリーそうざい	22
ベジテリア	4
合計	56

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸屋精肉店	88
(株)共栄青果	80
(株)菱食	50
日清オイリオグループ(株)	46
田形青果(株)	39
その他(横浜冷凍(株) 他)	831
合計	1,137

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.rockfield.co.jp
株主に対する特典	期末時点で1単元以上を所有する株主に対し、持株数に応じた金額の当社商品引換券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。